

第二期における取組実績(H20FY~H24FY)

開発支援

- ・リスクマネー供給による権益確保支援
- ・産油国、産資源国との関係強化
- ・地質構造調査を通じた日本企業参入支援
- ・資源エネルギー開発に係る技術開発
- ・「資源」「白嶺」による海洋調査の実施

資源備蓄

- ・機動的な備蓄の放出、積増し
- ・最後の砦としての備蓄の安全かつ効率的な管理
- ・東日本大震災による被害の復旧と災害への対応

鉱害防止支援

- ・鉱害防止実施者への技術的、金融的支援
- ・効率化・費用低減化のための技術開発

業務の効率化、財務内容の改善

- ・一般管理費の効率化目標の達成
- ・海外事務所等の整理統合
- ・随意契約の削減
- ・内部統制・ガバナンスの強化
- ・自己収入の確保、不要財産の国庫納付

JOGMECを取り巻く最近の状況

「原発停止」を受けた対応

資源・燃料調達コストの急増により、2011年に31年ぶり貿易赤字(貿易収支▲9.2兆円悪化(2010→2011))に転落。量の確保だけでなく、調達コスト低減が大きな課題に。

再生可能エネルギーの中で、地熱発電はベース電源たり得る電源として期待が高まり。

「災害対策」の重要性

- ①化石燃料への依存度が高まる中、備蓄制度の重要性の高まり。
- ②改正備蓄法により、災害時の石油供給体制をJOGMECがバックアップ。

海洋政策の見直しに係る議論

国産資源である海洋エネルギー・資源開発についての期待感の高まり。

組織・業務全般の見直しの方向性(第三期)

資源・エネルギーを巡る国際情勢が厳しさを増す中、資源の安定的かつ安価な供給の確保に向けた体制の構築や取組の強化がより一層不可欠。

【資源確保戦略及び新たな見直し後のエネルギー基本計画への対応】

- 自主開発目標、自給率目標を踏まえ、以下に取り組む
- 既存権益の延長支援
- 地理的・技術的・地政学的フロンティアへのアプローチ強化
- 我が国主導の天然ガスプロジェクト積み上げ
- ユーザ企業を含めた日本企業の力を糾合した資源確保 等

【震災への取り組み及び国家備蓄体制の確立】

- 津波・防災対策への取り組み、石油供給不足の際の人的・技術的援助体制の整備
- 150万トンの石油ガス国家備蓄体制確立
- 希少金属備蓄のニーズを踏まえた機動的な積み増し等の実施

【我が国技術力を活用した資源国等との関係強化】

- 資源国が抱える資源開発関連の技術課題を解決する新スキーム推進 等

【石炭・地熱事業の円滑な推進】

- 出資・債務保証の実施、民間企業による調査に対する助成等新規業務を推進

【海洋資源の開発】

- メタンハイドレートや海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト等の商業化に向けた調査研究等の推進
- 民間企業の参画促進に向けた取り組み

【業務運営の効率化及び財務面のリスク管理能力強化】

- 専門的人材の育成
- 運営費交付金を充当する業務の一層の効率化
- 機動的な資金調達能力の強化
- リスクマネー管理強化、自己収入の確保 等

【鉱害防止の着実な推進】